



スリランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)



- スリランカへの援助総額は2014年までに累計1兆2,527.98億円。
- 日本は60年にわたり同国の経済社会の基盤整備及び人材育成などに重要な役割を果たしてきた。
- 近年では2009年の紛争終結以降、同国の堅調な経済成長の促進とともに、紛争影響地域の復興・開発に大きく寄与してきている。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 6万5,607平方キロメートル(北海道の約0.8倍)
- 人口: 約2,096万人(2015年)
- 首都: スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ
- 民族: シンハラ人(72.9%), タミル人(18.0%), スリランカ・ムーア人(8.0%) (一部地域を除く値)
- 言語: 公用語(シンハラ語, タミル語), 連結語(英語)
- 宗教: 仏教徒(70.0%), ヒンドゥ教徒(10.0%), イスラム教徒(8.5%), ローマン・カトリック教徒(11.3%) (一部地域を除く値)
- 政体: 共和制
- 議会: 一院制(定数225議席)
- GNP: 823億米ドル(2014年, スリランカ中銀)
- 一人あたりGDP: 3,924米ドル(2015年)
- 経済成長率: 4.8%(2015年)
- 失業率: 4.6%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

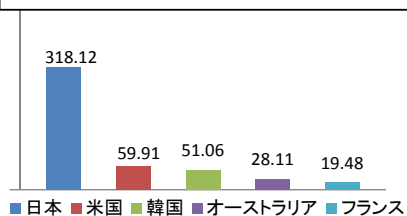
1948年	英連邦内の自治領として独立
1972年	国名をセイロンからスリランカに改称, 政体を共和制に変更
1983年	「タミル・イーラム解放の虎(LTTE)」との内戦本格化
2002年	政府とLTTEとの停戦合意成立
2004年	インド洋津波被害(3万人以上が犠牲)
2005年	ラージャパクサ大統領就任
2008年	停戦合意失効
2009年	内戦終結
2015年	シリセーナ大統領就任

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	9,653.46億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	2,076.82億円 (2014年度末時点)
技術協力	797.70億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ958人 (2016年6月時点で54人)
シニア海外ボランティア	延べ80人 (2016年6月時点で11人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

主要ドナーの対スリランカ経済協力実績 (2013年, 出典: ODA国別データブック2015) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からスリランカへの輸出	961.7億円 (2015年, 財務省)
スリランカから日本への輸出	303.8億円 (2015年, 財務省)
日本からスリランカへの直接投資	約15.2億ルピー (2014年, 財務省)
在スリランカ日系企業数	72社 (2015年, 外務省)
技能実習制度による就労者数	223人 (2015年, 法務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
スリランカにおける在留邦人数	1,015人 (2015年, 在スリランカ日本大使館調査)
在日スリランカ人数	13,152人 (2015年12月現在, 法務省)
スリランカから日本への留学生数	3,219名 (2015年, 法務省)
日本からスリランカへの観光客数	39,358人 (2015年, スリランカ観光局)

日本とスリランカとの協力年表

年代	案件
1952年	日・スリランカ(当時はセイロン)国交樹立
1960年代	有償資金協力の開始
1972年	国名をスリランカ共和国に改称
1981年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極
1983年7月	大騒擾事件, タミル・イーラム解放の虎(LTTE)との内戦本格化
2002年2月	政府とLTTEとの停戦合意成立
2003年6月	スリランカ復興開発に関する東京会議開催
2003年-	草の根人間の安全保障・無償資金協力による地雷除去支援開始
2004年12月	インド洋大津波によりスリランカでは3万人以上が死亡, 約100万人が被災
2005年	技術協力協定締結
2009年5月	内戦終結
2014年9月	安倍総理大臣のスリランカ訪問(日本の総理大臣として24年ぶり)
2015年1月	大統領選挙, シリセーナ大統領就任, 統一国民党(UNP)政権樹立
2015年10月	ウィクラマシンハ首相訪日 ・「包括的パートナーシップに関する共同宣言」発表 ・円借款「バンダラナイケ国際空港改善計画(フェーズ2)(第二期)」(454億2,800万円)
2016年5月	シリセーナ大統領の訪日

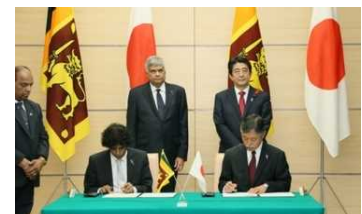
停戦合意以降、日本は明石康・元国連事務次長を政府代表として派遣。2003年6月にはスリランカ復興開発に関する東京会議を開催するなど積極的に和平構築を支援。

日本は直ちに緊急医療チームを派遣し、緊急・復旧支援として80億円の無償資金協力、また中・長期的支援として約100億円の円借款を供与。



手動式地雷除去活動の様子(DASH)

2009年に26年間に及ぶスリランカの内戦は終結したものの、内戦の舞台となった北部州や東部州では、いまだ多くの地雷や不発弾が残されている。日本政府は、内戦の「負の遺産」である地雷の除去活動を行うスリランカ政府やNGOを支援し、人々が安心して暮らしていける環境の整備を手伝っている。



安倍総理は、大統領との会談において「新政権の国造りに引き続き積極的に協力していく」旨表明。

